

【研究会抄録】

第2回島根周産期新生児懇話会

日 時：令和8年1月25日（日）

会 場：島根大学医学部看護学科棟 N11 講義室
島根県出雲市塩冶町89-1
（Web併用のハイブリッド開催）

島根新生児研究会顧問：島根大学小児科 竹谷 健

島根新生児研究会事務局：島根大学小児科 吾郷 真子

当 番
世話人：益田赤十字病院産婦人科 片桐 敦子

1. 島根県の分娩数をいかに確保するか

国立病院機構浜田医療センター 小児科

平出 智裕, 石本 千夏, 青木 萌子

【背景】国の推計よりも約15年早く少子化が進んでいる。島根県では分娩数の減少が顕著に進み、地域の分娩数の確保は喫緊の課題である。

【目的】分娩数減少の要因を検討するため、浜田医療センターを中心に、過去10年間の分娩数の推移と地域差を明らかにする。

【方法】2015ー2024年の分娩数を地域別に比較検討した。

【結果】浜田医療センターの分娩数は2015年の534件から2024年は318件と10年間で40%減少した。江津済生会病院が2023年に分娩を停止したため、2024年度の江津市在住妊婦83人のうち61人が当院で分娩されたが、地域全体の分娩数は減少した。同じ西部地域の益田赤十字病院は30%、大田市立病院と邑智病院の合計では48%減少した。一方、出雲圏域は21%、松江圏域は37%、県全体では36%減少した。

【考察】島根県では、特に西部地域の出生数の減少率が高く、分娩施設の集約化だけでは出生数の減少を抑制できないことが示唆された。

【結論】分娩数を確保するためには、医療体制の整備に加えて、結婚・出産・育児を支える社会的なサポートが不可欠である。県全体で出生数の維持に向けた取り組みが急がれる。

2. 災害時の新生児診療について考える一院内災害訓練で見たことー

島根大学医学部附属病院

総合周産期母子医療センター

吾郷 真子

同 NICU・GCU

数森 和栄

同 GCU

木佐ちひろ

島根大学医学部 産婦人科

皆本 敏子

東日本大震災や熊本地震の後に周産期小児災害リエゾンの活動要領が整備され、その存在は現在広く認知されている。しかし災害訓練に周産期関係者が関わる機会は少なく、実際にどう準備したらよいか戸惑う。

今年度、当院の院内災害訓練は「受援」をテーマに実施された。メイン訓練（本部・トリアージエリア）のシナリオに沿い、周産期小児災害リエゾンを介した情報伝達を要すサブ訓練（新生児）のシナリオを作成し、訓練に臨んだ。①腹部打撲の妊婦（外傷性早剥・早産）、②他院からの新生児搬送依頼、③当院から他県への広域医療搬送の仮想患者を設定し、院内本部やトリアージエリア等との情報伝達を主目的とした。

当日は、アクションカードに沿って病棟状況確認や本部報告をしつつ、仮想患者の連絡をした。訓練実動は1時間半しかなかったが、どの仮想患者もNICUへの連絡や返事がないまま、終了時間を迎えた。災害時は平時以上のことはできず、現状の災害時対応では周産期救急症例の救命困難の懸念がある。問題点が多々見つかったが、自施設・部署の役割を踏まえた災害シナリオでシミュレーションができ、手ごたえは大きかった。訓練を含め、平時の準備が重要である。